

第1号様式(その2)

令和3・4年度 入札参加資格審査申請書(測量・建設コンサルタント等)

年 月 日

(あて先)

柳井地域広域水道企業団企業長

申請者 住 所

商号又は名称

代表者氏名

印

申請事務担当者氏名

連絡先 電話番号

登録を受けている業務														
測量業者	登録第()-	号	年	月	日	登録	建築士事務所	第	号	年	月	日	登録	
建設コンサルタント	建	第	号	年	月	日	登録	土地家屋調査士	第	号	年	月	日	登録
地質調査業者	質	第	号	年	月	日	登録		第	号	年	月	日	登録
補償コンサルタント	補	第	号	年	月	日	登録		第	号	年	月	日	登録
不動産鑑定業者		第	号	年	月	日	登録		第	号	年	月	日	登録

- 貴企業団所管に係る
- 公共測量
 - 土木関係建設コンサルタント業務
 - 建築関係建設コンサルタント業務
 - 地質調査
 - 補償関係コンサルタント業務
 - その他の業務
- ※入札参加を希望する業務に☑を記入すること

の入札に参加したいので、競争入札参加資格の審査を関係書類を添えて申請します。

なお、この申請書及び添付書類のすべての記載事項は、事実と相違ないことを誓約します。

受付番号

令和3・4年度 業者登録カード (コンサルタント等)

フリガナ						フリガナ	
商号又は名称		代表者 職名				代表者名	
上記所在地 〒 -		住所					
TEL	()	FAX	()	E-mail			
入札契約等を委任する支店等		受任者 職名				受任者名	
上記所在地 〒 -		住所					
TEL	()	FAX	()	E-mail			
柳井地域内に事業所がある場合※1		住所 〒 -					
TEL	()	FAX	()	E-mail			
資本金	千円	営業年数	年	柳井地域内事業所の従業員数	技術系 人	ISO(14001)認証取得	
					事務系 人	有	無

※1 柳井地域とは、柳井市、周防大島町、岩国市由宇町、上関町、田布施町及び平生町とします。

入札参加希望工事一覧

(※入札参加を希望する業種の「入札参加希望欄」に必ず○印を記載してください。)

入札参加希望業種	入札参加希望	登録番号	登録年月日	直前2ヵ年の年間平均実績高 (千円)	ISO(9001) 認証 有は○印
公 共 測 量		測量業者 登録第() - 号	年 月 日		
地 質 調 査		地質調査業者 第 号	年 月 日		
土 木 関 係 建 設 コ ン サ ル タ ン ト		建設コンサルタント 建 第 号	年 月 日		
建 築 関 係 建 設 コ ン サ ル タ ン ト		建築士事務所 第 号	年 月 日		
補 償 関 係 コ ン サ ル タ ン ト		補償コンサルタント 補 第 号	年 月 日		
不 動 産 鑑 定		不動産鑑定業者 第 号	年 月 日		
土 地 家 屋 調 査		土地家屋調査士 第 号	年 月 日		
その他 (調査一般)		第 号	年 月 日		
その他 (調査一般)		第 号	年 月 日		
その他 (調査一般)		第 号	年 月 日		
		第 号	年 月 日		

登録部門及び希望業務の確認

区分		登録	希望	年間平均実績高 (千円)	有資格者・技術者 (人)				
公共測量			小計		測量士	測量士補	その他		
	測量一般								
	地図の調整								
	航空測量								
地質調査			小計		地質調査技師	その他			
土木関係建設コンサル			小計		技術士	RCCM	一級土施	二級土施	
	河川・砂防及び海岸								
	港湾及び空港								
	電力土木								
	道路								
	鉄道								
	上水道及び工業用水								
	下水道								
	農業土木								
	森林土木								
	水産土木								
	廃棄物								
	造園								
	都市計画及び地方計画								
	地質								
	土質及び基礎								
	鋼構造及びコンクリート								
	トンネル								
	施工計画・施工設備及び積算								
	建設環境								
建設機械									
電気・電子									
建築関係建設コンサル			小計		一級建築士	二級建築士	建築設備資格者	建築積算資格者	
	建築一般								
	意匠								
	構造								
	暖冷房								
	衛生								
	電気								
	建築積算								
	機械積算								
	電気積算								
調査									
補償関係コンサル等			小計		補償業務管理士				
	土地調査								
	土地評価								
	物件								
	機械工作物								
	営業補償・特殊補償								
	事業損失								
	補償関連								
						不動産鑑定士	不動産鑑定士補	土地家屋調査士	司法書士
	不動産鑑定								
登記手続等									
その他			小計						

*登録・希望の欄は、該当するところに○印をつけて下さい。

*有資格者・技術者の欄で記載以外の該当者があれば、空欄に記入して下さい。

第3号様式 (その2)

営 業 所 一 覧 表

営業所名称	郵便 番号	所 在 地	電話番号 (上段) FAX番号 (下段)	営 業 区 域
	-			
	-			
	-			
	-			
	-			
	-			
	-			
	-			
	-			
	-			
	-			
	-			
	-			
	-			
	-			

記載要領

- 1 本表は、申請日現在で作成してください。
- 2 「電話番号・FAX番号」欄には、上段に電話番号を、下段にFAX番号を記載し、市外局番、市内局番及び番号は、「- (ハイフン)」で区切ってください。

測 量 等 実 績 調 書

(登録業種区分)

発注者	元請又は 下請の別	業 務 名	測量等対象の 規 模 等	配置技術者名及び役職		業務履行場所の ある都道府	請負代金の額 千円	着手年月 完成(予定)年月	
				氏 名	役 職			年 月	年 月
								年 月	年 月
								年 月	年 月
								年 月	年 月
								年 月	年 月
								年 月	年 月
								年 月	年 月
								年 月	年 月
								年 月	年 月
								年 月	年 月
								年 月	年 月

記載要領

- 1 この表は、登録を受けた業種の各別又はその他営業の種類各別に作成してください。
- 2 この表は、直近2年間の主要な完成業務及び直前2年間に着手した主な未完了業務について記載してください。
- 3 下請については、「発注者」の欄には、直接発注した元請人の商号又は名称を記載し、「業務名」の欄には、下請件名の名称を記載してください。
- 4 「測量等対象の規模等」の欄には、測量の面積、精度等、設計の階数・構造・延べ面積等を記載してください。
- 5 「配置技術者名及び役職」の欄には、その業務に配置した技術者の氏名及びそのときの役職(管理技術者、照査技術者等)を記入してください。

第5号様式 (その2)

技術者経歴書

(種類) _____

氏名	年齢	最終学校		法令による免許等		実務経歴	実務経験年数
		学校の種類	専攻学科	名称	取得年月日		
							年
							年
							年
							年
							年
							年
							年
							年
							年
							年
							年
							年
							年
							年
							年

記載要領

- 1 本表は、土木、建築若しくは設備又は職種の各別に作成してください。また、「氏名」の記載は、営業所ごとにまとめて行い、その直前に、()書きで当該営業所名を記載してください。
- 2 「学校の種類」の欄には、建設工事等に関する大学、高等専門学校等を記載してください。
- 3 「法令による免許等」の欄には、建設工事等に関し、法律又は命令による免許又は技術若しくは技能の認定を受けたものを記載してください。
(例：技術士、〇〇建築士、〇〇土木施工管理技士等)
- 4 「実務経歴」の欄には、最近のものから記載し、純粹に測量、建設コンサルタント等業務に従事した職種及び地位を記載してください。

第7号様式

誓 約 書

年 月 日

(あて先)

柳井地域広域水道企業団企業長

申請者 住 所

氏 名

印

私は、成年被後見人、被保佐人又は破産者で復権を得ないもののいずれにも該当しないことを誓約します。

資本関係・人的関係に関する調書

年 月 日

申請者 住所

商号又は名称

代表者職氏名

印

当社と他の柳井地域広域水道企業団の建設工事等入札参加者との資本関係及び人的関係は次のとおり相違ありません。

1 資本関係に関する事項

- (1) 親会社（会社法第2条第4号及び会社法施行規則第3条の規定による親会社）の有無
 [有 ・ 無] ※どちらかに必ず○をし、有の場合は下欄に記入してください。

親会社の商号又は名称	所在地

- (2) 子会社（会社法第2条第3号及び会社法施行規則第3条の規定による子会社）の有無
 [有 ・ 無] ※どちらかに必ず○をし、有の場合は下欄に記入してください。

子会社の商号又は名称	所在地

- (3) (1)に記載した親会社の他の子会社の有無
 [有 ・ 無] ※どちらかに必ず○をし、有の場合は下欄に記入してください。

子会社の商号又は名称	所在地

(注) 親会社・子会社について記載してください。ただし、子会社又は子会社の一方が会社更生法第2条第7項に規定する更生会社、又は民事再生法第2条第4号に規定する再生手続が存続中の会社である場合を除きます。

2 人的関係に関する事項

役員等の兼任の有無

- [有 ・ 無] ※どちらかに必ず○をし、有の場合は下欄に記入してください。

当社の役員等		兼任先及び兼任先での役職等		
役職	氏名	商号又は名称	所在地	役職

(注) ・「役員等」とは、代表取締役、取締役（社外取締役を含む。）及び執行役（代表執行役を含む。）並びに会社更生又は民事再生の手続が存続中である会社の管財人をいいます。監査役及び執行役員は、役員等に含まれません。

- ・会社の一方が更生会社第2条第7項に規定する更生会社又は民事再生法第2条第4項に規定する再生手続が存続中の会社である場合は、当該会社の管財人を現に兼ねている場合のみ記載してください。

※親会社、子会社等の資本関係の有無、又は役員等の兼任の有無について、変更があった場合は、その内容を速やかに届け出てください。

委 任 状

(あて先)

柳井地域広域水道企業団企業長

受任者 住 所
商号又は名称
氏 名 印

私は、上記の者を代理人と定め、次の権限を委任します。

〈委任事項〉

1. 入札及び見積に関する件
2. 契約の締結に関する件
3. 契約の履行に関する件
4. 代金の請求及び受領に関する件
5. 復代理人の選任に関する件
6. その他これに付随する一切の件

〈委任期間〉

年 月 日 ～ 年 月 日

年 月 日

委任者 住 所
商号又は名称
代表者氏名 印

第1号様式(その2)

令和3・4年度 入札参加資格審査申請書(測量・建設コンサルタント等)

令和 3 年 2 月 10 日

(あて先)
柳井地域広域水道企業団企業長

申請者 住 所 東京都千代田区大手町1-1
商号又は名称 柳井コンサルタント株式会社
代表者氏名 代表取締役社長 山口 太郎 印
申請事務担当者氏名 山口支店 営業部 山口 秀樹
連絡先電話番号 083-933-1234

登録を受けている業務			
測量業者	登録第(9)- 123 号	令和 2 年 12 月 12 日登録	建築士事務所 (A) 第 123 号 令和 2 年 # 月 # 日登録
建設コンサルタント	建 2 第 123 号	令和 2 年 12 月 12 日登録	土地家屋調査士 2 第 123 号 令和 2 年 # 月 # 日登録
地質調査業者	質 2 第 123 号	令和 2 年 12 月 12 日登録	環境影響調査 第 123 号 令和 2 年 # 月 # 日登録
補償コンサルタント	補 2 第 123 号	令和 2 年 12 月 12 日登録	第 号 年 月 日登録
不動産鑑定業者	2 第 123 号	令和 2 年 12 月 12 日登録	第 号 年 月 日登録

貴企業団所管に係る 公共測量 土木関係建設コンサルタント業務 建築関係建設コンサルタント業務 地質調査 補償関係コンサルタント業務 その他の業務 (環境影響調査) の入札に参加したいので、競争入札参加資格の審査を関係書類を添えて申請します。
※入札参加を希望する業務にを記入すること

なお、この申請書及び添付書類のすべての記載事項は、事実と相違ないことを誓約します。

【記載例】

表面

第2号様式(その2)

記入しないで下さい

受付番号

令和3・4年度 業者登録カード(コンサルタント等)

フリガナ	ヤナイコンサルタント				フリガナ	ヤマグチタロウ							
商号又は名称	柳井コンサルタント(株)			代表者	職名	代表取締役社長	代表者名	山口太郎					
上記所在地	〒	100	-	0004	住所	東京都千代田区大手町1-1							
TEL	03	(1234)	5678	FAX	03	(1234)	5679	E-mail	yanaikonsaru.co.jp
入札契約等を委任する支店等	山口支店			受任者	職名	支店長	受任者名	山口次郎					
上記所在地	〒	753	-	8501	住所	山口県山口市滝町1-1							
TEL	083	(933)	1234	FAX	083	(933)	1235	E-mail	
柳井地域内に事業所がある場合※1	柳井出張所			住所	〒	742	-	8714	柳井市 南町1-10-2				
TEL	0820	(22)	1234	FAX	0820	(23)	5678	E-mail	
資本金	20,000 千円		営業年数	15 年	柳井地域内事業所の従業員数	技術系	1 人	ISO(14001) 認証取得	事務系 2 人 有 無				

※1 柳井地域とは、柳井市、周防大島町、岩国市由宇町、上関町、田布施町及び平生町とします。

入札参加希望工事一覧

(※入札参加を希望する業種の「入札参加希望欄」に必ず○印を記載してください。)

入札参加希望業種	入札参加希望	登録番号	登録年月日	直前2ヵ年の年間平均実績高(千円)	ISO(9001) 認証有は○印
公共測量	○	測量業者 登録第(9) - 000号	令和2年5月20日	35,000	
地質調査	○	地質調査業者 質 27第 000号	令和2年8月1日	9,000	
土木関係建設 コンサルタント	○	建設コンサルタント 建 28第 000号	令和2年10月1日	25,000	○
建築関係建設 コンサルタント	○	建築士事務所 (A) 第 000号	令和2年7月10日	15,000	
補償関係 コンサルタント	○	補償コンサルタント 補 28第 000号	令和2年4月1日	3,000	
不動産鑑定		不動産鑑定業者 (8) 第 000号	令和2年4月1日	10,000	
土地家屋調査		土地家屋調査士 第 号	年 月 日		
その他(調査一般) 環境影響調査	○	第 計量証明事業者123号	令和2年10月1日	10,000	
その他(調査一般)		第 号	年 月 日		
その他(調査一般)		第 号	年 月 日		
		第 号	年 月 日		

登録部門及び希望業務の確認

区分		登録	希望	年間平均実績高 (千円)	有資格者・技術者(人)			
公共測量			小計	35,000	測量士	測量士補	その他	
	測量一般		○	35,000				
	地図の調整				4	3	2	
	航空測量							
地質調査			小計	9,000	地質調査技師	その他		
			○		3	1		
土木関係建設コンサル			小計	25,000	技術士	RCCM	一級土施	二級土施
	河川・砂防及び海岸	○	○	10,000	2			
	港湾及び空港		○	1,000			1	
	電力土木							
	道路	○	○	9,000	1			
	鉄道							
	上水道及び工業用水		○					
	下水道	○	○	3,000	1		1	1
	農業土木							
	森林土木							
	水産土木							
	廃棄物							
	造園							
	都市計画及び地方計画							
	地質	○	○	2,000	1			
	土質及び基礎							
	鋼構造及びコンクリート							
	トンネル							
	施工計画・施工設備及び積算							
	建設環境							
建設機械								
電気・電子								
建築関係建設コンサル			小計	15,000	一級建築士	二級建築士	建築設備資格者	建築積算資格者
	建築一般		○	9,000				
	意匠		○	1,000				
	構造		○	3,000				
	暖冷房							
	衛生							
	電気				2	1		1
	建築積算		○	2,000				
	機械積算							
	電気積算							
	調査							
補償関係コンサル等			小計	3,000	補償業務管理士	1級建築士		
	土地調査							
	土地評価							
	物件	○	○	3,000	1	1		
	機械工作物							
	営業補償・特殊補償							
	事業損失							
	補償関連							
不動産鑑定				不動産鑑定士	不動産鑑定士補	土地家屋調査士	司法書士	
登記手続等								
その他			小計	環境計量士				
環境影響調査	○	○	10,000	2				

*登録・希望の欄は、該当するところに○印をつけて下さい。

*有資格者・技術者の欄で記載以外の該当者があれば、空欄に記入して下さい。